

IR REPORT

第44期 株主通信

2023年1月1日～2023年12月31日



社内改革を積み上げ グループの結束を 強めることで、 企業価値向上に つなげていきます

株主の皆様には、平素よりご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。2023年度の当社グループの業績は想定を超えた外部要因の影響もあり、当初の目標達成には至りませんでした。将来を見据えた各種社内改革を実行し、着実に前へと歩みを進めています。真の国際総合フレイトフォワードerを目指し、さらなる企業価値の向上に挑む姿を、2023年度の業績と今後の展開とともにご説明いたします。

代表取締役社長

小嶋 佳宏



◆ 国内外で続く先行きの不透明感に憂慮

—— 当社を取巻く環境について

2020年からの3年間は、新型コロナウイルス感染症に翻弄された3年間でした。この世界史に残る禍いの中、現職を任せていただけることに感謝しながら、お客様のご要望に応えることを第一に、社員と共にさまざまな課題や事業に対して前向きにチャレンジすることができました。

しかしながら、コロナ禍がようやく収束を迎えつつある中でもウクライナ・中東情勢、さらに気候変動による影響に加えて、世界的な景気後退にみられる低調な荷動きなど先行き不透明な現在の状況は、国内外ともに今後も続くものと思われまます。

◆ 減収減益を予測も、さらに厳しい結果に

—— 2023年12月決算の総括

2023年度は、海上輸送のコンテナ需給バランスがコロナ禍以前のほぼ平常時の状態に戻り、高騰していたコンテナ運賃はピーク時の約7分の1と大幅な下落となりました。さらにコンテナ不足から当社の混載輸送を利用していただいていたお客様が、元のコンテナ単位の利用に戻られた影響も小さくありませんでした。各営業部門は奮闘してくれましたが、結果として、連結売上高322億80百万円(前期比31.8%減)、営業利益42億3百万円(同37.1%減)、経常利益44億46百万円(同35.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は30億41百万円(同34.6%減)となり、予想を下回る減収減益となりました。

◆ 組織変更による意識改革を推進

—— 第5次中期経営計画(2023年1月~2027年12月)の進捗状況について

第5次中期経営計画(中計)の基本方針に第二の本業としてフォワーディング事業を掲げ、その拡大を目指しています。

これが目標だけにとどまることのないよう、2023年には、当社のコア事業である混載輸送を主体とする営業部門とフォワーディングを主体とする営業部門を明確に分けるため、組織編成と人員配置を改めました。

混載輸送事業については、さまざまな要因により売上高が大きく伸長した2022年度を除けば、この10年間の売上高はほぼ横ばい状態で推移しており、さらなる成長への取組みとしてフォワーディング事業を第二のコア事業として確立しようとしています。

しかしながら、混載とフォワーディングは同じ物流とはいえ、利用されるお客様の業種やご要望が大きく異なり、当社が長年培ってきた営業手法や輸送に関するノウハウをそのまま活かすことはできません。初めての事業に取り組むような意識を持って臨むべく、混載とフォワーディングのそれぞれに集中できる環境を整えました。さらにフォワーディング分野における経験豊富な人材を採用し、スペシャリストとなり得る人材育成にも力を入れています。

このような組織変更は早々に数値として成果が現れるものではありませんが、中計の2年目を迎え、社内での意識改革は進んでおり、近く飛躍するものと確信しています。



◆ ワンチームで最高のソリューションプロバイダーに

—— 目標達成のために必要なこと

当社グループの売上高は、「国内7」対「海外3」の割合になります。人口減少や景気回復の遅れなどにより国内の大幅な需要増加は見込めないことから、海外事業に一層注力する必要があると考え、まずは国内外の比率5対5を目指しています。

海外事業も国内事業と同じ状況にあり、混載だけでなくフォーワーディングにも取組む必要があると各社が認識しています。そこで必要なのはこれまでのような親会社からの指示を待つだけで

はない、自立的な経営につながる意識と行動力です。2023年、企業としての意識改革を念頭に置き、海外子会社の責任者を一堂に集めた会議を海外で2度開催しました。各社が危機感とともに意識を共有する有意義な場となりました。

もちろん、親会社である私たちもグループ全体におけるマネジメント機能を強化させていく必要があります。特に海外子会社に対しては中計で示した基本方針や経営戦略を明確に伝え、経営資源や人材を積極的に投入することで、国内外の売上比率5対5を目指していきます。

一方で国内子会社であるフライングフィッシュ（FF）とユーシーアイエアフレイトジャパン（UCI）の両社も2024年度においてはさらなるフォーワーディング取引の拡大を目指す意欲をみせており、業績に大いに寄与してくれると見込んでいます。

また、フォーワーディングを強みとするFF社の社員がインドネシア現地法人の社長に就任するという、当社グループでは初となる子会社間での人材の交流が実現しています。適材適所を考慮したもので、今後もこのようなグループ間での人材の動きを活発化していくつもりです。グループ全体がワンチームとなり、結束を強めながら柔軟に対応することで、社員一人ひとりの中に自社に対する関心や意欲が高まれば、ひいては当社グループ全体の活性化、企業価値向上につながるものと考えます。国際物流における最高のソリューションプロバイダーを全員で目指していきます。

◆ 2024年度、新たな人事制度がスタート

—— 人的資本経営への取組み

決して大げさな表現ではなく、船舶や航空機などの資産を持たない当社にとって社員は宝であると考えています。だからこそ、人材を重視した経営体制を整え、今後の当社グループを支える次世代を育む責務が私たち経営陣にあると強く認識しています。

そのため外部リソースも活用した社員アンケートを実施し、職場の実態に基づいた教育制度や考課制度、さらに雇用形態、福利厚生に至るまで整理・検討してきました。2024年度中には新たな人事制度をスタートする予定です。

同時に待遇面だけでなく、仕事そのものの面白さや好奇心を刺激し、個々のキャリアプランを描ける環境を整えることで従業員満足度を高めることも不可欠です。向上心を抱き続けることができ、「内外トランスラインの社員で良かった」と心から思ってもらえるように、あらゆる角度から人的資本を重視した経営に取り組んでいきます。

◆ 掲げた目標を達成できるように

—— 2024年度の見通し、目標について

先にお話しましたように、組織改革、人事制度改革を行い、グループ連携を深めフォーワーディング事業を強力に推進し、売上と利益の拡大に努めていきます。2024年度12月期の通期業績見通しは、売上高340億円(前期比5.3%増)、営業利益46億円(同9.4%増)、経常利益48億円(同7.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益33億円(同8.5%増)としています。また年間配当金については、昨年同様85円を予定しております。

社内ではグループ一丸となり、各目標の達成へと邁進しております。

◆ より信頼していただける内外トランスラインへ

—— 株主の皆様へ

2023年度につきましては、あらかじめ需給バランスの正常化などの影響は予測していたものの、期中にて下方修正を行わなければならない状況となり、株主の皆様のご期待に応えることができなかったことを深くお詫び申し上げます。

しかしながら、今期2年目を迎える第5次中計の売上高目標700億円に対しては、少しも臆することなく、現在も目標達成に向けた強い決意は揺らぐことはありません。中期経営計画達成のため2023年度は社内改革による種を蒔くことができました。それらが今年度からは芽吹きはじめ、中計の最終年度である2027年には実が結ばれていることを確信しております。

まずは2024年度の目標を達成し、株主の皆様により一層期待し、信頼していただける内外トランスラインをお見せしたいと考えております。今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



最適な輸送を実現するために、当社ならではのきめ細やかなソリューションをご提案します

「真の国際総合フレイトフォワードerを目指す」という第5次中期経営計画の基本方針を推進するにあたり、核となるロジスティックソリューションチームが2022年4月に発足しました。すでに大型案件の実績を重ねており、今後一層の躍進が期待されます。チームを率いる本吉健太課長にお話を聞きました。



▲大阪本社
ロジスティックソリューションチーム
課長 本吉 健太

◆ 大型貨物の輸送をワン・ウィンドウで

—— ロジスティックソリューションチームとは

ロジスティックソリューションチームは、これまで当社が扱ってこなかった機械設備や金型、鉄鋼製品・鋼材などの大型貨物をメインに扱っています。海上、航空、陸上のさまざまな輸送手段を駆使し、梱包から国内外の現地輸送までの輸出入に関わる全てのサービスを私たち営業担当がワン・ウィンドウで対応し、お客様のニーズとその貨物に



最適な輸送手段を組み合わせるご提案しています。

私は前職での経験から当社における大型貨物に関するロジスティックソリューションチームの責任者として、現在第5次中期経営計画の基本方針「真の国際総合フレイトフォワードer」を目指し事業の拡大に努めています。

当チームは発足からまだ2年ですが、フォーディング分野におけるプロフェッショナルな人材も加わり、より強固なチームになったと実感しています。

◆ どのような状況にもあらゆる手段を講じて

—— 世界情勢の影響とその対応について

紛争や政治的対立、気候変動など物流業界にとって壁となる問題が次々と起こっていますが、今こそ私たち物流会社の存在が大きな意味を持つと考えています。

2024年2月現在、不安定な中東情勢により紅海を通過するスエズ運河ルートは航行できなくなっており、燃料費がかさむ南アフリカの喜望峯ルートへの迂回を余儀なくされています。加えて中米のパナマ運河は記録的干ばつで航行が制限されていることから、東西の海運の要衝が封鎖されているような状況です。

私たちが扱う大型貨物に適した特殊コンテナは、元々在庫が少ない上にこのような状況で仕向地から戻ってこな

くなると瞬く間にコンテナ不足に陥り、輸送が難しくなります。そこで私たちは、コンテナ船に代わる在来船やRORO船(自動車専用船)を手配したり、時には自社で本船をチャーターすることもあります。場合によっては航空便も利用するなど、お客様に最適な輸送手段を納期とコストのバランスを考慮しながらご提案していきます。さらに安定した輸送を実現するためには、重量物を扱うことのできる海外代理店の開拓を強化していく必要があると考えています。

◆ 幅広いノウハウを活かして顧客満足度をアップ

—— 当チームによる優位性について

私たちはフレイトフォワードであることに加え、海貨業者(港湾荷役作業会社)の側面も持ち合わせています。梱包の設計に始まり、船上での効率的かつ安全な貨物配置に至るまで自社で行うことができるので、輸送品質に直結するそれらの工程を外部業者に丸ごと委託することはありません。

大型貨物などの輸送における最適な梱包について相談を受けることも多く、大きな課題だと感じています。私たちは設計から携わることで、最適な梱包や貨物配置により積載効率を高め、これまでお客様にとって困難だった輸送を実現することも可能です。また国別の通関手続きも詳細に把握しているため、事前にお伝えしながら商談を進めることもできます。

このような幅広いノウハウを活かして、お客様のさまざまな課題を解決しご要望にお応えできることが当社の強みです。

◆ フォワーディングでの認知度を高めるために

—— 今後の展開について

チーム発足以来、メキシコやシンガポールの工場向け設備機器、中国からの自動車部品の輸送・倉庫保管など次々と大きなプロジェクト案件を受注しています。現在も今後数年にわたるさまざまな案件が進行中です。

また新たな動きとして、2023年11月、当社が加盟するプロジェクト専門の世界的ネットワークのアンニュアルサミットに参加しました。参加企業の間ではすでにウクライナの復興に向けたプロジェクトについても話し合いが行われています。当社もこの場で直接ディスカッションしたことをきっかけに、国内のODA案件をはじめ、アメリカや中東の企業からも引合いが来ています。今後は、政治的に不安定な地域へも輸送が行えるよう、海外における基盤づくりが重要だと考えます。

当社は長年にわたり混載事業を主力としてきたことから、大型貨物のフォワーディングに対応できることは、お客様にもまだまだ知られておりません。認知度を高めるためには、デジタル広告を配布しながら営業活動を積極的に行うことはもちろんですが、グローバルな取組みでの社会的責任を果たしつつ、着実に実績を重ねていくことで、国際総合フレイトフォワードとしての地位確立につなげていくことが重要であると確信しています。



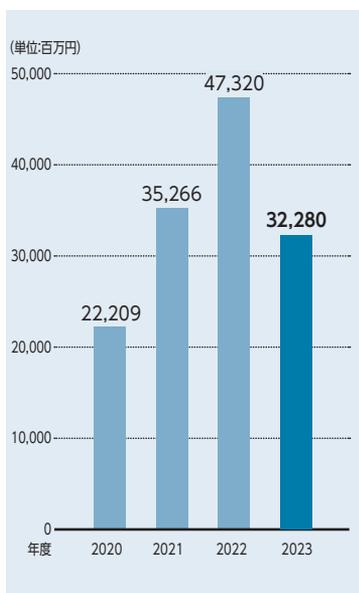
◆ 当期の業績

売上高

32,280百万円

前期比

31.8%減



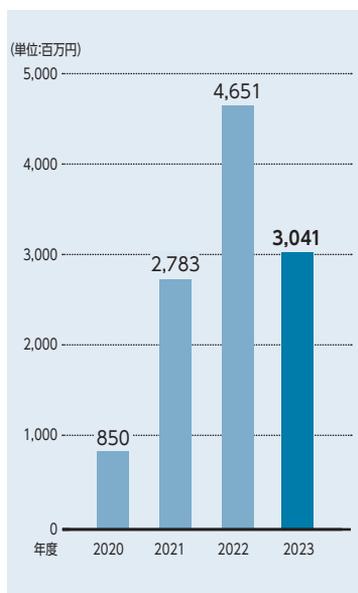
海上運賃の下落と世界的な貿易縮小の影響を受けて、経営環境は厳しい状態が続いています。当社グループは初年度となる第5次中期経営計画の基本方針を踏まえた取組みを強化したものの、業績は前年を下回る水準で推移し、売上高は32,280百万円(前連結会計年度比31.8%減)となりました。

親会社株主に帰属する 当期純利益

3,041百万円

前期比

34.6%減



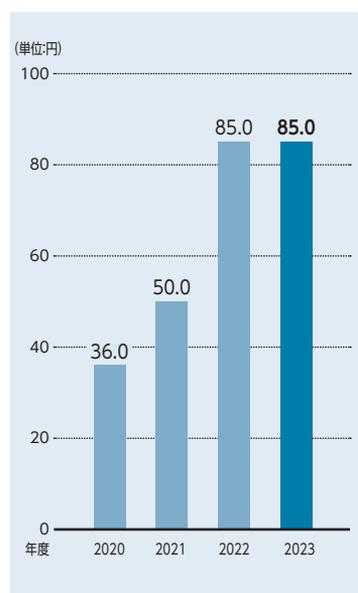
港湾の混乱が収束し混載貨物の取扱数量が落ち込んだことや、海上・航空運賃の下落などにより、営業利益は4,203百万円(同37.1%減)、経常利益は4,446百万円(同35.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,041百万円(同34.6%減)と減益となりました。

1株当たり配当金

85.0円

前期比

増減なし



業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続実施を将来にわたり堅持してまいりたいと考えております。なお、当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、中間配当40円、期末配当は45円とし、結果、年間配当金は85円としました。

◆ キャッシュ・フロー指標

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
営業活動による キャッシュ・フロー	1,189	2,551	5,968	2,644
投資活動による キャッシュ・フロー	△67	△428	△118	△2,460
財務活動による キャッシュ・フロー	△554	△546	△707	△1,164
現金及び現金同等物の 期末残高	6,807	8,678	14,294	13,885

◆ 資産関連指標

(単位：百万円)

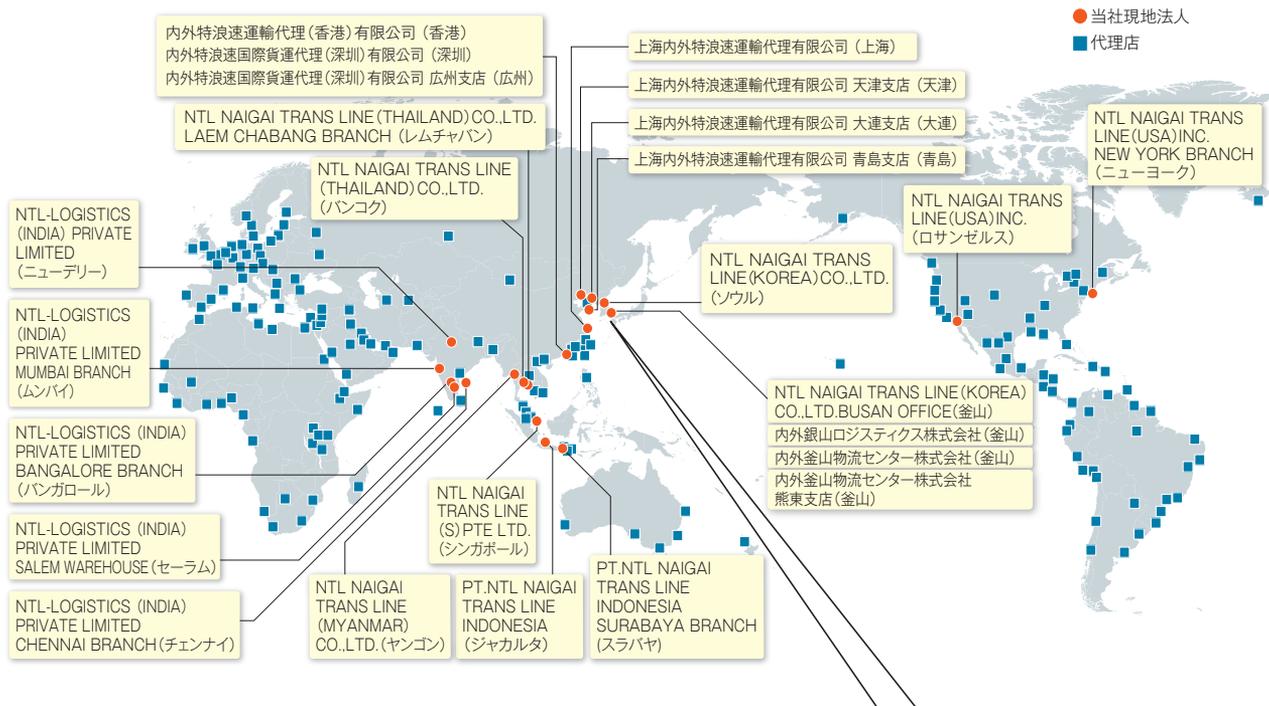
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総資産	12,784	16,752	22,133	23,362
純資産	9,864	12,700	17,510	20,381
自己資本比率 (%)	72.0	71.6	75.2	83.4

◆ 1株当たり指標

(単位：円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1株当たり当期純利益	87.48	285.93	477.56	312.01
1株当たり純資産	945.87	1,232.38	1,708.09	1,996.94

◆ 世界と日本を結ぶネットワーク

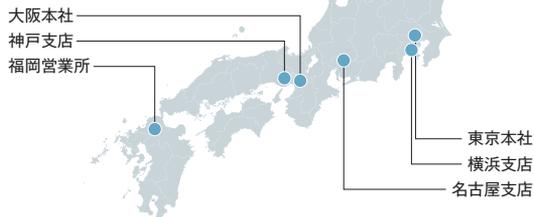


内外トランスライン株式会社

国内事業所

2024年3月22日現在

大阪本社	大阪府中央区備後町二丁目6番8号 サンライズビル 5階
東京本社	東京都中央区日本橋三丁目8番2号 新日本橋ビル 6階
横浜支店	横浜市中区日本大通60番地 朝日生命横浜ビル 4階
名古屋支店	名古屋市中区栄二丁目2番5号 電気文化会館ビル 11階
神戸支店	神戸府中央区御幸通七丁目1番15号 三宮ビル南館 3階
福岡営業所	福岡市博多区博多駅前二丁目20番1号 大博多ビル 10階



株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン

国際貨物輸送事業
拠点：東京・成田・大阪・関空・りんくうエアカーゴセンター

フライングフィッシュ株式会社

国際複合一貫輸送事業
拠点：東京・大阪・ジェノバ

会社概要

◆ 会社概要

2023年12月31日現在

社名	内外トランスライン株式会社 (英名：NAIGAI TRANS LINE LTD.)
設立	1980年5月1日
代表取締役社長	小嶋 佳宏
従業員数	722名(連結)
資本金	243,937,240円
上場市場	東京証券取引所 プライム市場
加入団体	FIATA IATA 国際フレイトフォワードーズ協会 (JIFFA) 日本貿易振興機構 (JETRO) 東京商工会議所 大阪商工会議所 横浜商工会議所 名古屋商工会議所 神戸商工会議所 福岡商工会議所 北九州商工会議所 東京通関業会 横浜通関業会

◆ 役員一覧

2024年3月22日現在

代表取締役社長	小嶋 佳宏
常務取締役	戸田 幸子
常務取締役	東 宏尚
取締役	岩 貞均
取締役	鈴木 真
取締役	中山 裕美子
取締役	人見 茂樹
社外取締役	中澤 圭亮
社外取締役	矢部 光識
取締役(常勤監査等委員)	長谷川 豊
社外取締役(監査等委員)	敏森 廣光
社外取締役(監査等委員)	遊上 利之

◆ 株式の状況

2023年12月31日現在

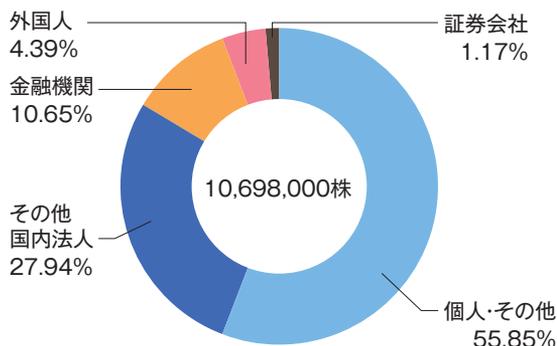
発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	10,698,000株
株主数	19,386名

◆ 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
合同会社エーエステイ	2,121	21.60%
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	633	6.45%
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	356	3.63%
内外トランスライン従業員持株会	329	3.35%
戸田 徹	320	3.26%
株式会社ときわそば	250	2.55%
日章トランス株式会社	232	2.36%
トランコム株式会社	220	2.24%
宇野 友子	136	1.39%
伊藤忠ロジスティクス株式会社	132	1.35%

(注) 当社は、自己株式874,120株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除しております。

◆ 所有者別分布状況



◆ 株主メモ

事業年度：毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会：毎年事業年度終了後、3か月以内に開催いたします。

基準日：定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当金を行う場合 6月30日

株主名簿管理人：東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社

公告方法：電子公告の方法により、下記ホームページに掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
<https://www.ntl-naigai.co.jp/>

単元株式数：100株

上場取引所：東京証券取引所 プライム市場

証券コード：9384

お問合せ先：〒168-8507

東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

電子提供制度専用ダイヤル
0120-524-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

お取扱店：みずほ信託銀行

本店および全国各支店(※)
(※)トラストラウンジではお取扱いできませんので
ご了承ください。

未払配当金の支払：みずほ信託銀行 本店および全国各支店(※)
みずほ銀行 本店および全国各支店

(※)トラストラウンジではお取扱いできませんので
ご了承ください。

お取扱窓口：証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。
証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、上記のお取扱店にてお取次いたします。
なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の上記連絡先にお問合せください。
また、株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)につきましては、口座を開設されている証券会社またはみずほ信託銀行の上記連絡先にお問合せください。



表紙写真：スラバヤ

インドネシア第2の都市スラバヤは、地理的な利点があり古くから貿易の中心地として栄えてきました。スラバヤ港(タンジュン・ペラック)の輸出品目は、石炭、天然ガス、パームオイルなど豊富な天然資源が中心です。日本との貿易も活発であり、経済面においても友好な関係を築いています。表紙写真のスラバヤ最大のショッピングモール「トウンジュンガンプラザ」は6つの建物から構成されており、毎年2,000万人以上の観光客が訪れています。

内外トランスライン株式会社

〒541-0051 大阪府中央区備後町二丁目6番8号 サンライズビル5階
TEL 06-6260-4710 FAX 06-6260-4713

